



2026年2月13日

各 位

会社名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 代表取締役社長COO 石井 敬太
(コード番号 8001 プライム市場)
問合せ先 IR部長 原田 和典
(TEL. 03-3497-7295)

2026年3月期第3四半期決算短信(監査法人による期中レビューの完了)

当社が2026年2月6日に開示した2026年3月期第3四半期決算短信について、四半期財務諸表等に対する監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年2月6日に公表した四半期財務諸表等について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 石井 敬太
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 原田 和典 TEL:03-3497-7295
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	10,986,251	△0.5	526,438	△2.1	946,099	5.2	735,397	1.5	705,297	4.3	1,005,122	34.0
2025年3月期第3四半期	11,039,447	5.6	537,755	△0.2	899,225	5.8	724,232	10.7	676,476	10.6	749,813	△11.2

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	100.11	—
2025年3月期第3四半期	94.37	—

(参考) 1. 持分法による投資損益 2026年3月期第3四半期 248,032百万円 (△8.0%) 2025年3月期第3四半期 269,546百万円 (17.4%)
2. 四半期包括利益 2026年3月期第3四半期 1,049,011百万円 (31.2%) 2025年3月期第3四半期 799,667百万円 (△12.0%)

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資 本 合 計	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	16,552,651	6,895,255	6,313,034	38.1	901.95
2025年3月期	15,134,264	6,290,712	5,755,072	38.0	811.84

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期第3四半期	718,659	△317,630	△464,641	504,119
2025年3月期第3四半期	706,244	△480,725	△267,330	562,748

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2026年3月期	—	100.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	22.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 前述の株式分割の効力発生日は2026年1月1日となるため、2026年3月期の第2四半期末配当金100.00円は当該株式分割前の1株当たり配当金額を、2026年3月期(予想)の期末配当金22.00円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しております。なお、2026年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金合計については、当該株式分割を考慮しない場合は210.00円、考慮する場合は42.00円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主 に帰属する当期純利益
	百万円	%	
通期	900,000	2.2	円 銭 127.96

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注)2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	7,924,447,520株	2025年3月期	7,924,447,520株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	925,093,130株	2025年3月期	835,504,390株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	7,045,396,743株	2025年3月期3Q	7,168,345,230株

(注)1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

(注)2. 当社取締役会の決議に基づき、当四半期連結累計期間中に、18,371,700株(分割後91,858,500株相当)の自己株式を取得いたしました。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

(2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結キャッシュ・フローの状況	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 4
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 事業セグメント情報	P. 11
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(7) 重要な後発事象	P. 12
[期中レビュー報告書]	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

【当第3四半期連結累計期間】(2025年4月1日～2025年12月31日)

〔経済環境〕

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の輸入関税強化の影響が広がる中でも、総じて底堅く推移しました。米国では、関税強化に伴うコスト増加から企業活動が鈍化し、雇用情勢は減速しましたが、株価上昇等により景気は底堅さを維持しました。欧州では、対米輸出が減少したものの、良好な雇用環境と物価動向の落ち着きを背景に個人消費は底堅く推移しました。中国では、不動産市場の低迷や政府の経済対策効果の一巡、過剰投資抑制等により内需が伸び悩みました。日本では、夏場に対米輸出が大幅に減少したものの、その後は徐々に持ち直し、設備投資や個人消費は底堅く推移しました。

〔業績の状況〕

(+) : 増益、(△) : 減益

〔単位：億円〕	2025年度 第3四半期 連結累計期間	前年同期	増減額	主な増減要因
収益	109,863	110,394	△ 532	(△) エネルギー・化学品、金属、住生活 (+) 食料、繊維、情報・金融
売上総利益	18,258	17,710	+ 548	(+) 繊維、情報・金融、食料、第8 (△) 金属
販売費及び一般管理費	△ 12,889	△ 12,232	△ 657	(△) 前第3四半期におけるデザート の連結子会社化 (△) 人件費の増加
貸倒損失	△ 105	△ 101	△ 4	(△) 一般債権に対する貸倒引当金の増加
有価証券損益	1,568	478	+ 1,091	(+) C.P. Pokphand売却 (+) PROVENCE HUILES売却 (+) ジャムコ売却 (△) 前第3四半期におけるデザート の連結子会社化に伴う再評価益の反動
固定資産に係る損益	△ 11	31	△ 42	(△) 前年同期売船利益の反動 (+) デザントでの固定資産売却
その他の損益	158	247	△ 89	(△) 為替損益の減少等
金利収支 (受取・支払利息合計)	△ 432	△ 397	△ 35	(△) 円金利上昇に伴う金利収支の悪化
受取配当金	432	560	△ 128	(△) 投資先からの配当金の減少
持分法による投資損益	2,480	2,695	△ 215	(△) 第8 (+) 機械
税引前四半期利益	9,461	8,992	+ 469	
法人所得税費用	△ 2,107	△ 1,750	△ 357	(△) 税引前四半期利益の増加
四半期純利益	7,354	7,242	+ 112	
当社株主に帰属する 四半期純利益	7,053	6,765	+ 288	
(参考) 営業利益	5,264	5,378	△ 113	(△) 金属、住生活 (+) 第8、食料、繊維

(2) 連結財政状態

(+) : 増加、(△) : 減少

〔単位：億円〕	2025年 12月末	2025年 3月末	増減額	主な増減要因
総資産	165,527	151,343	+ 14,184	(+) 取引増加による営業債権及び 棚卸資産の増加 (+) カワサキモーターズ、セブン銀行等の取得 (+) 円安に伴う為替影響 (△) C.P. Pokphand売却
有利子負債	38,162	35,508	+ 2,654	
ネット有利子負債	32,624	29,613	+ 3,011	(+) 配当金の支払及び自己株式の取得 (+) カワサキモーターズ、セブン銀行等の取得 (△) C.P. Pokphand売却 (△) 堅調な営業取引収入
株主資本	63,130	57,551	+ 5,580	(+) 当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ (+) 円安に伴う為替影響 (△) 配当金の支払及び自己株式の取得

株主資本比率	38.1%	38.0%	0.1pt 上昇
NET DER	0.52倍	0.51倍	横ばい

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(+) : 入金、(△) : 支払

〔単位：億円〕	2025年度 第3四半期 連結累計期間	主な要因	前年同期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,187	(+) 第8、食料及び情報・金融での堅調な 営業取引収入の推移 (+) 機械及び金属での持分法投資からの 配当金の受取 (+) C.P. Pokphandからの配当金の受取	7,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,176	(△) 機械及び第8での持分法投資の取得 (△) 第8、食料、住生活及び エネルギー・化学品での固定資産の取得 (+) C.P. Pokphand売却	△ 4,807
(フリー・キャッシュ・フロー)	(4,010)		(2,255)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,646	(△) 配当金の支払及び自己株式の取得 (△) リース負債の返済 (△) デサントの追加取得 (+) 社債及び借入金による調達	△ 2,673

なお、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比455億円減少の5,041億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更
該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

なお、米国の輸入関税強化により経済環境の先行きが不透明な状況が継続しており、将来的に会計上の見積りの見直しが必要となる可能性があります。

また、ロシア・ウクライナ情勢による影響については、2025年3月期に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 2025/4～2025/12	前 年 同 期 2024/4～2024/12	前年同期比 増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	9,876,321	9,963,875	△87,554
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	1,109,930	1,075,572	34,358
収益合計	10,986,251	11,039,447	△53,196
原 価			
商品販売等に係る原価	△8,605,134	△8,711,039	105,905
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△555,309	△557,430	2,121
原価合計	△9,160,443	△9,268,469	108,026
売上総利益	1,825,808	1,770,978	54,830
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△1,288,918	△1,223,172	△65,746
貸倒損失	△10,452	△10,051	△401
有価証券損益	156,835	47,776	109,059
固定資産に係る損益	△1,061	3,119	△4,180
その他の損益	15,806	24,732	△8,926
その他の収益及び費用合計	△1,127,790	△1,157,596	29,806
金融収益及び金融費用：			
受取利息	34,338	38,801	△4,463
受取配当金	43,242	56,006	△12,764
支払利息	△77,531	△78,510	979
金融収益及び金融費用合計	49	16,297	△16,248
持分法による投資損益	248,032	269,546	△21,514
税引前四半期利益	946,099	899,225	46,874
法人所得税費用	△210,702	△174,993	△35,709
四半期純利益：	735,397	724,232	11,165
当社株主に帰属する四半期純利益	705,297	676,476	28,821
非支配持分に帰属する四半期純利益	30,100	47,756	△17,656

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 2025/4～2025/12	前 年 同 期 2024/4～2024/12	前年同期比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	56,186	△13,802	69,988
確定給付再測定額	516	△9,804	10,320
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△2,507	△3,628	1,121
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	193,234	73,409	119,825
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,817	△5,265	15,082
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	56,368	34,525	21,843
その他の包括利益（税効果控除後）合計	313,614	75,435	238,179
四半期包括利益：	1,049,011	799,667	249,344
当社株主に帰属する四半期包括利益	1,005,122	749,813	255,309
非支配持分に帰属する四半期包括利益	43,889	49,854	△5,965

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第3四半期連結累計期間526,438百万円、前年同期537,755百万円です。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2025年 12月 末	2025年 3月 末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	504,119	549,573	△45,454
定期預金	49,705	39,914	9,791
営業債権	3,223,556	2,835,461	388,095
営業債権以外の短期債権	267,792	240,935	26,857
その他の短期金融資産	68,182	47,424	20,758
棚卸資産	1,644,845	1,482,337	162,508
前渡金	326,180	274,774	51,406
その他の流動資産	267,613	253,381	14,232
流動資産合計	6,351,992	5,723,799	628,193
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	3,995,540	3,560,577	434,963
その他の投資	1,325,257	1,156,224	169,033
長期債権	920,096	892,428	27,668
投資・債権以外の長期金融資産	156,321	147,917	8,404
有形固定資産	2,372,831	2,231,398	141,433
投資不動産	33,462	39,237	△5,775
のれん及び無形資産	1,224,571	1,209,388	15,183
繰延税金資産	62,186	69,310	△7,124
その他の非流動資産	110,395	103,986	6,409
非流動資産合計	10,200,659	9,410,465	790,194
資産合計	16,552,651	15,134,264	1,418,387

(単位：百万円)

科 目	2025年 12月 末	2025年 3月 末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金（短期）	844,604	827,128	17,476
リース負債（短期）	235,616	235,315	301
営業債務	2,631,726	2,262,449	369,277
営業債務以外の短期債務	216,340	279,730	△63,390
その他の短期金融負債	60,267	45,911	14,356
未払法人所得税	88,493	103,255	△14,762
前受金	279,891	227,803	52,088
その他の流動負債	528,257	504,993	23,264
流動負債合計	4,885,194	4,486,584	398,610
非流動負債			
社債及び借入金（長期）	2,971,602	2,723,640	247,962
リース負債（長期）	841,467	835,622	5,845
その他の長期金融負債	160,802	82,612	78,190
退職給付に係る負債	91,587	91,191	396
繰延税金負債	512,588	437,187	75,401
その他の非流動負債	194,156	186,716	7,440
非流動負債合計	4,772,202	4,356,968	415,234
負債合計	9,657,396	8,843,552	813,844
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	△459,400	△443,645	△15,755
利益剰余金	6,080,658	5,658,294	422,364
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	900,213	667,754	232,459
FVTOCI金融資産	197,313	147,195	50,118
キャッシュ・フロー・ヘッジ	48,925	31,566	17,359
その他の資本の構成要素合計	1,146,451	846,515	299,936
自己株式	△708,123	△559,540	△148,583
株主資本合計	6,313,034	5,755,072	557,962
非支配持分	582,221	535,640	46,581
資本合計	6,895,255	6,290,712	604,543
負債及び資本合計	16,552,651	15,134,264	1,418,387

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当第3四半期 連結累計期間	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2025年4月1日残高	253,448	△443,645	5,658,294	846,515	△559,540	5,755,072	535,640	6,290,712
四半期純利益			705,297			705,297	30,100	735,397
その他の包括利益				299,825		299,825	13,789	313,614
四半期包括利益			705,297	299,825		1,005,122	43,889	1,049,011
当社株主への支払配当金			△282,692			△282,692		△282,692
非支配持分への支払配当金						—	△22,594	△22,594
自己株式の取得及び処分					△148,583	△148,583		△148,583
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△15,755		△130		△15,885	25,286	9,401
利益剰余金への振替			△241	241		—		—
2025年12月31日残高	253,448	△459,400	6,080,658	1,146,451	△708,123	6,313,034	582,221	6,895,255

(単位：百万円)

前年同 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2024年4月1日残高	253,448	△446,824	5,032,035	990,033	△401,730	5,426,962	565,159	5,992,121
四半期純利益			676,476			676,476	47,756	724,232
その他の包括利益				73,337		73,337	2,098	75,435
四半期包括利益			676,476	73,337		749,813	49,854	799,667
当社株主への支払配当金			△258,614			△258,614		△258,614
非支配持分への支払配当金						—	△25,357	△25,357
自己株式の取得及び処分					△146,844	△146,844		△146,844
子会社持分の取得及び売却 による増減等		24,945		1,672		26,617	△23,080	3,537
利益剰余金への振替			22,642	△22,642		—		—
2024年12月31日残高	253,448	△421,879	5,472,539	1,042,400	△548,574	5,797,934	566,576	6,364,510

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 2025/4～2025/12	前年同期 2024/4～2024/12
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	735,397	724,232
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	339,244	334,337
有価証券損益	△156,835	△47,776
固定資産に係る損益	1,061	△3,119
金融収益及び金融費用	△49	△16,297
持分法による投資損益	△248,032	△269,546
法人所得税費用	210,702	174,993
貸倒損失・引当金等	5,981	7,486
資産・負債の変動他	△183,641	△197,893
利息の受取額	32,050	41,883
配当金の受取額	241,926	198,931
利息の支払額	△71,227	△72,938
法人所得税の支払額	△187,918	△168,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,659	706,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△90,789	△156,268
投資等の取得及び売却	△51,083	△178,879
貸付による支出及び回収による収入	15,477	4,578
有形固定資産等の取得及び売却	△183,538	△144,558
定期預金の増減	△7,697	△5,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,630	△480,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	241,619	384,846
リース負債の返済額	△192,735	△190,796
当社株主への配当金の支払額	△282,692	△258,614
自己株式の増減	△150,244	△142,847
その他	△80,589	△59,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,641	△267,330
現金及び現金同等物の増減額	△63,612	△41,811
現金及び現金同等物の期首残高	549,573	600,435
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	18,158	4,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	504,119	562,748

(5) 事業セグメント情報

当第3四半期連結累計期間 (2025/4~2025/12)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	499,777	1,107,358	889,833	2,226,908	3,927,896	1,095,302	759,609	390,742	88,826	10,986,251
セグメント間内部収益	5,842	36	—	33,733	9,452	8,769	10,349	4,112	△72,293	—
収益合計	505,619	1,107,394	889,833	2,260,641	3,937,348	1,104,071	769,958	394,854	16,533	10,986,251
売上総利益	150,843	196,834	111,338	202,391	320,020	234,589	258,816	342,947	8,030	1,825,808
営業利益	22,064	64,243	93,320	73,539	96,946	47,447	66,404	74,895	△12,420	526,438
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	36,073 (14,500)	116,196 (79,882)	103,462 (20,814)	55,012 (5,903)	82,474 (17,950)	26,051 (△3,614)	60,810 (21,752)	45,288 (3,279)	179,931 (87,566)	705,297 (248,032)
セグメント別資産	775,138	2,494,110	1,734,995	1,794,986	2,615,165	1,636,658	1,528,001	2,123,727	1,849,871	16,552,651

前年同期 (2024/4~2024/12)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	448,248	1,115,174	959,744	2,329,429	3,842,490	1,151,598	708,493	387,720	96,551	11,039,447
セグメント間内部収益	4,152	61	—	32,742	11,601	7,659	11,068	3,711	△70,994	—
収益合計	452,400	1,115,235	959,744	2,362,171	3,854,091	1,159,257	719,561	391,431	25,557	11,039,447
売上総利益	114,020	200,780	130,900	207,532	305,956	242,257	237,173	329,222	3,138	1,770,978
営業利益	16,926	68,090	114,023	77,882	89,548	62,554	61,990	60,605	△13,863	537,755
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	70,411 (5,723)	103,832 (58,960)	133,142 (22,165)	50,610 (5,901)	60,000 (12,011)	42,638 (2,973)	58,013 (24,142)	63,870 (46,416)	93,960 (91,255)	676,476 (269,546)
セグメント別資産	796,760	2,135,485	1,603,654	1,785,639	2,635,380	1,522,003	1,481,271	2,008,065	1,774,327	15,742,584

2025年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	782,083	2,166,605	1,506,431	1,652,048	2,359,796	1,475,048	1,439,239	2,014,240	1,738,774	15,134,264
----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	51,529	△7,816	△69,911	△102,521	85,406	△56,296	51,116	3,022	△7,725	△53,196
セグメント間内部収益	1,690	△25	—	991	△2,149	1,110	△719	401	△1,299	—
収益合計	53,219	△7,841	△69,911	△101,530	83,257	△55,186	50,397	3,423	△9,024	△53,196
売上総利益	36,823	△3,946	△19,562	△5,141	14,064	△7,668	21,643	13,725	4,892	54,830
営業利益	5,138	△3,847	△20,703	△4,343	7,398	△15,107	4,414	14,290	1,443	△11,317
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	△34,338 (8,777)	12,364 (20,922)	△29,680 (△1,351)	4,402 (2)	22,474 (5,939)	△16,587 (△6,587)	2,797 (△2,390)	△18,582 (△43,137)	85,971 (△3,689)	28,821 (△21,514)
セグメント別資産	△21,622	358,625	131,341	9,347	△20,215	114,655	46,730	115,662	75,544	810,067

2025年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	△6,945	327,505	228,564	142,938	255,369	161,610	88,762	109,487	111,097	1,418,387
----------	--------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	-----------

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の内数として記載しております。
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
3. 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式分割の実施)

当社は、2025年11月5日開催の取締役会において決議しました株式分割について、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で実施しました。分割により増加する株式数は以下のとおりです。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,584,889,504株
今回の分割により増加する株式数	6,339,558,016株
株式分割後の発行済株式総数	7,924,447,520株
株式分割後の発行可能株式総数	15,000,000,000株

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得するもの。

② 取得に係る事項の内容

- (i) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (ii) 取得し得る株式の総数 : 13,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約0.2%)
- (iii) 取得し得る株式の総額 : 200億円を上限とする
- (iv) 取得期間 : 2026年2月9日～2026年3月31日

(社債の発行)

当社は2025年5月14日の取締役会の決議に基づき、以下の社債を2026年2月5日に日本で発行しました。

- ・発行価額の総額が209億円の2028年満期利率1.390%利付普通社債
- ・発行価額の総額が278億円の2031年満期利率1.871%利付普通社債

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸地 肖幸
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 博之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藪内 大介
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。